

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月15日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	2,457,622	2,412,048	4,840,369
経常利益 (千円)	234,702	122,290	353,801
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	160,776	50,868	187,448
中間包括利益又は包括利益 (千円)	66,849	38,417	261,172
純資産額 (千円)	4,694,379	4,445,775	4,408,246
総資産額 (千円)	7,589,063	7,474,348	7,692,978
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.58	4.91	18.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	59.5	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,626	249,973	1,003,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,588	115,523	206,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,628	259,721	431,870
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,994,453	4,395,553	4,497,678

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（ EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただくSmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサーのお客様をAppreciator(アプリシエイター)と定義しております。Appreciatorは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。当社が定義するAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が活躍できる社会の実現を目指し事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator(SmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサー)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業、投資事業及び新規事業に取り組むインキュベーション事業を展開しております。

2022年9月期からは、中長期的な事業拡大を見据え、海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると認識し、中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立しました。この子会社を通じて、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開に着手しています。今期も前期に引き続き、成長戦略を海外市場にシフトさせ、既存の国内事業での継続的成長を目指すとともに、海外向けサービスのシステム開発などに積極的に投資しています。

- 1 経済産業省2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,412,048千円(前中間連結会計期間比1.9%減)、営業利益は95,179千円(前中間連結会計期間比58.0%減)、経常利益は122,290千円(前中間連結会計期間比47.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は50,868千円(前中間連結会計期間比68.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、EC事業者向けマーケティング支援サービス『aucfan marketing(オークファンマーケティング)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』等を提供しています。

当中間連結会計期間においては、aucfan.com(オークファンドットコム)で2024年7月に実施した会員機能強化に伴う価格改定により、課金売上が好調に推移しました。また、aucfan marketing(オークファンマーケティング)においても広告運用サービス売上が好調に推移しました。なお、Amacode(アマコード)については収益性の改善が見込めない状況が続いたことから、事業の効率化及び収益構造の健全化を目的に、当該サービスを第三者へ譲渡し、2025年2月をもって事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高1,430,912千円(前中間連結会計期間比13.0%増)、営業利益335,945千円(前中間連結会計期間比33.8%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入、OSRでは決済手数料収入及び出店料となります。

NETSEAでは2024年9月期に実施した流通手数料の見直しの影響で売上高が増加しました。一方、NETSEAオークションでは大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少し、売上高が減少しました。なお、NETSEAオークションについては、収益性及び市場環境を総合的に勘案した結果、今後の成長が見込めないと判断し、成長戦略領域への事業資源集中を目的として、2025年3月をもってサービスを終了いたしました。

これらの結果、売上高813,965千円(前中間連結会計期間比4.2%減)、営業利益13,792千円(前中間連結会計期間比73.7%減)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる海外事業等の新規事業開発等も実施しております。

当中間連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却収入等がありましたが、前年同期水準の収益額には至りませんでした。

これらの結果、売上高252,226千円(前中間連結会計期間比34.7%減)、営業損失62,715千円(前中間連結会計期間は125,188千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの主な変動要因は次のとおりです。

資産

当中間連結会計期間末における総資産は、7,474,348千円(前連結会計年度末は7,692,978千円)となりました。

流動資産は、6,523,280千円(前連結会計年度末は6,805,834千円)となりました。主な変動要因といたしましては、商品が36,198千円増加したものの、営業投資有価証券が131,171千円減少、現金及び預金が102,125千円減少、売掛金が82,448千円減少した結果であります。

固定資産は、951,067千円(前連結会計年度末は887,144千円)となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが45,339千円減少したものの、その他(投資その他の資産)が76,985千円増加、ソフトウェア仮勘定が39,128千円増加した結果であります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,028,572千円(前連結会計年度末は3,284,732千円)となりました。

流動負債は、2,927,735千円(前連結会計年度末は3,181,146千円)となりました。主な変動要因といたしましては、買掛金が65,427千円増加したものの、短期借入金が160,000千円減少、未払法人税等が61,046千円減少、1年内返済予定の長期借入金が50,018千円減少した結果であります。

固定負債は、100,836千円(前連結会計年度末は103,585千円)となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が11,517千円増加したものの、長期借入金が16,662千円減少した結果であります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、4,445,775千円(前連結会計年度末は4,408,246千円)となりました。主な変動要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が86,269千円減少、資本剰余金が79,238千円減少したものの、自己株式が155,185千円減少、利益剰余金が50,868千円増加した結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より102,125千円減少し、4,395,553千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益108,081千円、減価償却費126,711千円、売上債権の減少額82,448千円、仕入債務の増加額61,825千円などにより資金が増加した一方で、法人税等の支払額86,928千円、棚卸資産の増加額40,885千円などにより資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は249,973千円(前中間連結会計期間は414,626千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出113,297千円などにより資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は115,523千円(前中間連結会計期間は92,588千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入480,000千円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出640,000千円、長期借入金の返済による支出66,680千円、自己株式の取得による支出34,756千円などにより資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は259,721千円(前中間連結会計期間は389,628千円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56,746千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	10,813,700	-	973,683	-	973,553

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,199,800	39.92
S 1 7 3 株式会社	東京都千代田区九段南1丁目5-6	950,000	9.03
水元 公仁	東京都新宿区	295,800	2.81
石丸 啓明	神奈川県横浜市神奈川区	224,800	2.14
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	134,700	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	112,700	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	100,400	0.95
株式会社宮島	広島県廿日市市深江2丁目1-1	91,500	0.87
白石 安雄	千葉県袖ヶ浦市	87,900	0.84
林 亮介	広島県廿日市市	77,200	0.73
計	-	6,274,800	59.64

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式291,990株があります。
2. 上記大株主の状況に記載のS 1 7 3 株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,517,600	105,176	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	105,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁目1番18号	291,900	-	291,900	2.70
計	-	291,900	-	291,900	2.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,678	4,395,553
売掛金	476,148	393,699
営業投資有価証券	1,092,382	961,210
商品	15,942	52,141
仕掛品	-	4,774
貯蔵品	2,414	2,664
未収入金	574,129	597,047
その他	219,597	187,401
貸倒引当金	72,460	71,211
流動資産合計	6,805,834	6,523,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,310	66,250
工具、器具及び備品（純額）	36,501	40,325
その他（純額）	2,033	1,755
有形固定資産合計	108,845	108,331
無形固定資産		
のれん	4,972	2,983
ソフトウェア	418,820	373,481
ソフトウェア仮勘定	11,020	50,149
その他	1,195	1,061
無形固定資産合計	436,009	427,676
投資その他の資産		
長期貸付金	4,152	-
繰延税金資産	146,752	146,489
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	312,147	294,346
その他	191,384	268,370
貸倒引当金	610,450	592,450
投資その他の資産合計	342,288	415,058
固定資産合計	887,144	951,067
資産合計	7,692,978	7,474,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,550	116,978
短期借入金	1,500,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	96,674	46,656
未払法人税等	99,807	38,761
未払金	1,199,190	1,232,369
契約負債	99,491	68,911
賞与引当金	3,600	3,400
株主優待引当金	18,000	-
その他	112,832	80,658
流動負債合計	3,181,146	2,927,735
固定負債		
長期借入金	61,122	44,460
繰延税金負債	-	11,517
その他	42,463	44,859
固定負債合計	103,585	100,836
負債合計	3,284,732	3,028,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	919,089	839,851
利益剰余金	2,569,041	2,619,910
自己株式	340,055	184,870
株主資本合計	4,121,759	4,248,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,574	200,304
為替換算調整勘定	87	3,103
その他の包括利益累計額合計	286,486	197,200
純資産合計	4,408,246	4,445,775
負債純資産合計	7,692,978	7,474,348

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,457,622	2,412,048
売上原価	1,070,920	1,198,619
売上総利益	1,386,702	1,213,429
販売費及び一般管理費	1,160,086	1,118,249
営業利益	226,616	95,179
営業外収益		
受取利息	211	2,091
為替差益	3,248	26,832
受取手数料	438	-
貸倒引当金戻入額	4,685	-
営業債務消滅益	-	6,156
その他	3,956	2,214
営業外収益合計	12,541	37,294
営業外費用		
支払利息	3,193	6,841
控除対象外消費税等	-	268
その他	1,262	3,072
営業外費用合計	4,455	10,183
経常利益	234,702	122,290
特別利益		
新株予約権戻入益	2,894	-
受取保険金	10,000	-
その他	-	0
特別利益合計	12,894	0
特別損失		
固定資産除却損	230	-
事業撤退損	-	14,208
特別損失合計	230	14,208
税金等調整前中間純利益	247,366	108,081
法人税、住民税及び事業税	54,125	29,906
法人税等調整額	53,362	27,306
法人税等合計	107,487	57,213
中間純利益	139,878	50,868
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	160,776	50,868
非支配株主に帰属する中間純損失()	20,897	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,395	86,269
為替換算調整勘定	633	3,016
その他の包括利益合計	73,028	89,285
中間包括利益	66,849	38,417
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,747	38,417
非支配株主に係る中間包括利益	20,897	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247,366	108,081
減価償却費	114,281	126,711
のれん償却額	1,989	1,989
株式報酬費用	-	5,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,014	19,248
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	18,000
受取利息及び受取配当金	211	2,091
支払利息	3,193	6,841
受取保険金	10,000	-
固定資産除却損	230	-
事業撤退損	-	14,208
売上債権の増減額(は増加)	38,196	82,448
営業投資有価証券の増減額(は増加)	140,700	29,375
棚卸資産の増減額(は増加)	20,785	40,885
長期未収入金の増減額(は増加)	15,000	17,800
仕入債務の増減額(は減少)	4,575	61,825
未払金の増減額(は減少)	78,307	29,820
その他	73,575	54,262
小計	270,809	350,045
利息及び配当金の受取額	191	1,930
利息の支払額	3,419	6,695
事業撤退損の支払額	-	8,378
保険金の受取額	60,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,045	86,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,626	249,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,982	4,152
有形固定資産の取得による支出	4,956	9,178
無形固定資産の取得による支出	89,868	113,297
差入保証金の差入による支出	4,096	-
預り保証金の受入による収入	4,950	5,650
預り保証金の返還による支出	3,600	2,850
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,588	115,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,133,000	480,000
短期借入金の返済による支出	693,000	640,000
長期借入金の返済による支出	49,998	66,680
リース債務の返済による支出	373	388
自己株式の取得による支出	-	34,756
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,628	259,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,847	23,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713,513	102,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,940	4,497,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,994,453	4,395,553

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,880,000千円	1,880,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,340,000千円
差引額	380,000千円	540,000千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	303,670千円	321,464千円
貸倒引当金繰入額	3,392千円	19,248千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,994,453千円	4,395,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,994,453千円	4,395,553千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年11月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会決議に代わる書面決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この取得により当中間連結会計期間において自己株式が34,756千円増加いたしました。

また、2024年12月24日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式300,000株の処分を行いました。この処分により当中間連結会計期間において資本剰余金が81,342千円減少し、自己株式が189,942千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は839,851千円、自己株式は184,870千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラット フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,241,337	830,130	386,155	2,457,622	-	2,457,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,340	19,848	-	45,189	45,189	-
計	1,266,677	849,978	386,155	2,502,812	45,189	2,457,622
セグメント利益	251,085	52,416	125,188	428,690	202,074	226,616

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,074千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラット フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,377,049	798,346	236,652	2,412,048	-	2,412,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,863	15,619	15,574	85,056	85,056	-
計	1,430,912	813,965	252,226	2,497,104	85,056	2,412,048
セグメント利益又は損失()	335,945	13,792	62,715	287,022	191,842	95,179

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 191,842千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	636,550	-	-	636,550
ウェブマーケティング	471,215	-	-	471,215
NETSEA	-	415,355	-	415,355
NETSEAオークション	-	296,601	-	296,601
OSR展示会	-	117,465	-	117,465
その他	133,570	707	-	134,278
顧客との契約から生じる収益	1,241,337	830,130	-	2,071,467
その他の収益	-	-	386,155	386,155
外部顧客への売上高	1,241,337	830,130	386,155	2,457,622

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	719,101	-	-	719,101
ウェブマーケティング	543,829	-	-	543,829
NETSEA	-	427,462	-	427,462
NETSEAオークション	-	218,650	-	218,650
OSR展示会	-	131,481	-	131,481
その他	114,117	20,751	6,341	141,210
顧客との契約から生じる収益	1,377,049	798,346	6,341	2,181,736
その他の収益	-	-	230,311	230,311
外部顧客への売上高	1,377,049	798,346	236,652	2,412,048

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	15円58銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	160,776	50,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	160,776	50,868
普通株式の期中平均株式数(株)	10,321,710	10,366,659

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。